

第158回 地元企業動向調査結果【2013年10～12月期】

～『景況感DIは7.4と前期から13.8ポイント上昇し、5期連続で改善』～

概要

2013年10～12月期の県内企業の景況感DIは7.4と13.8ポイント上昇し、5期連続で改善した。

今期の改善は、消費税の引き上げを見越した駆け込み需要の発生などから、小売業を中心に非製造業では全業種で売上が増加し、景況感が大幅に改善。現在の調査基準となった2010年4～6月期以降、景況感DIが初めてプラスに転じた。しかし先行きについては、円安による原材料費の上昇や4月からの消費増税といった懸念材料もあり、動向を注視していく必要がある。

*2010年4～6月期調査から、調査対象先を約520先から約1,000先に増加をさせており、調査精度は向上しましたが業種別企業数の構成も変化しました。その結果、2010年1～3月期以前の調査とは厳密には連続性を欠くことにご留意下さい。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）：2013年10～12月期の県内企業の景況感DIは、7.4と13.8ポイント上昇、5期連続で改善し、現在の調査基準となった2010年4～6月期以降、初めてプラスに転じた。今期の改善は、製造業、非製造業ともに売上が好調であったことから、景況感が大幅に改善した。しかし、4月からの消費増税といった懸念材料もあることから、先行きには不透明感があり、今後の動向を注視していく必要がある。

2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：売上高は2期連続で上昇。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高・受注高・操業率はいずれも上昇。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業は2期連続で過剰感が弱まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格は前期の上昇から再び低下、販売価格は2期連続で上昇。
- (5) 経常利益：3期連続で上昇。
- (6) 生産・営業用設備：2期連続で不足。
- (7) 資金繰り：資金繰りは3.0と9.3ポイント改善。

3. 雇用人員：2期連続で不足感が強まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業は「売上（受注）の不振」、非製造業は「競合の激化」が高水準。
- (2) 重視する経営戦略：製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

設備投資実績は、製造業が13.1ポイント上昇、非製造業が1.4ポイント上昇。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

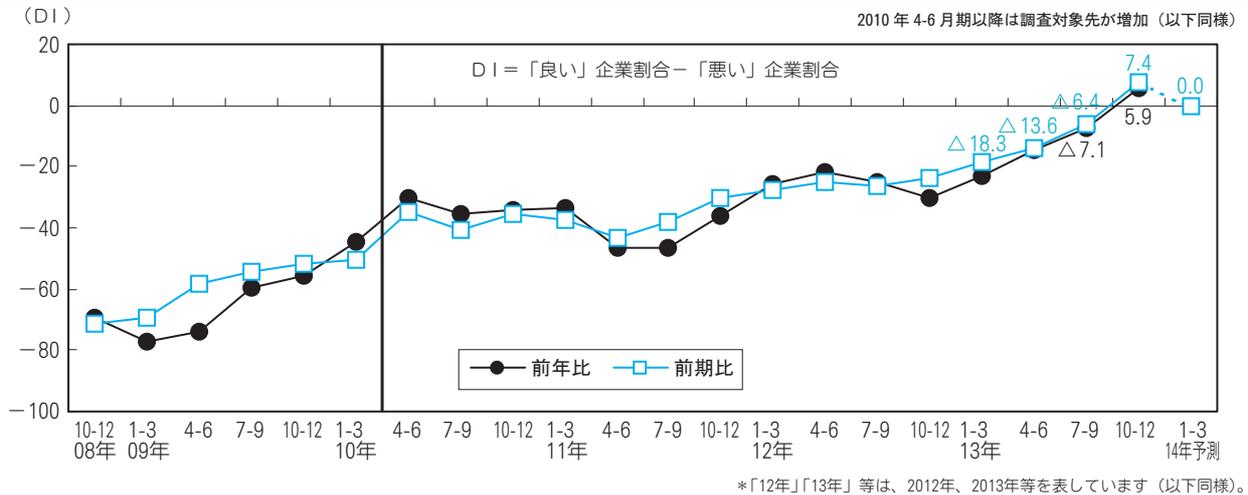
1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景気判断） ～ 景況感DIは5期連続で改善～

2013年10～12月期の県内企業の景況感DIは、7.4と13.8ポイント上昇、5期連続で改善し、現在の調査基準となった2010年4～6月期以降、初めてプラスに転じた。消費税の引き上げを見越した駆け込み需要の発生などから、小売業を中心に非製造業では全業種で今期の売上高DIがプラスとなり、景況感が大幅に改善した。

しかし、4月からの消費増税といった懸念材料もあることから、先行きには不透明感があり、来期の景況感DIは、0.0と7.4ポイント低下する慎重な見通しとなっており、今後の動向を注視していく必要がある。

景況感（所属業界の景気判断）



2010年4～6月期から対象先の変更（増加）を行っていることから、それ以前とは厳密には連続しません。（以下同様）

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は4.7と16.1ポイント上昇。木材・木製品（+84.1ポイント）、プラスチック製品（+20.5ポイント）などが上昇し、食料品（△21.2ポイント）、化学・医薬品（△6.7ポイント）が低下した。

非製造業は9.9と11.3ポイント上昇。その他の非製造業（+58.3ポイント）、小売業（+41.0ポイント）などが上昇し、不動産業（△27.8ポイント）、サービス業（△15.9ポイント）などが低下した。来期は、製造業が△3.9と8.5ポイント低下、非製造業が3.5と6.3ポイント低下する見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 7～9月期 A	今期 10～12月期 B	B-A	来期 1～3月期 (予測) C	C-B
全産業	271	△6.4	7.4	13.8	0.0	△7.4
製造業	129	△11.4	4.7	16.1	△3.9	△8.5
食料品	13	△25.0	△46.2	△21.2	△30.8	15.4
繊維製品 (靴下)	22	△23.1	△22.7	0.3	△22.7	0.0
木材・木製品	11	△14.3	△36.4	△22.1	△27.3	9.1
化学・医薬品	13	△7.1	76.9	84.1	15.4	△61.5
プラスチック製品	5	△33.3	△40.0	△6.7	△40.0	0.0
金属製品・非鉄	21	△6.3	14.3	20.5	4.8	△9.5
機械工業	14	7.1	14.3	7.1	21.4	7.1
その他の製造業	12	16.7	25.0	8.3	0.0	△25.0
非製造業	29	△10.0	3.4	13.4	0.0	△3.4
卸売業	142	△1.4	9.9	11.3	3.5	△6.3
小売業	29	4.0	6.9	2.9	3.4	△3.4
建設業	26	△33.3	7.7	41.0	△19.2	△26.9
不動産業	36	30.6	27.8	△2.8	30.6	2.8
運輸業	6	11.1	△16.7	△27.8	16.7	33.3
観光(宿泊)・レジャー	7	△16.7	0.0	16.7	14.3	14.3
医療・福祉	6	△16.7	16.7	33.3	△50.0	△66.7
サービス業	7	0.0	△14.3	△14.3	△14.3	0.0
その他の非製造業	13	△7.1	△23.1	△15.9	△15.4	7.7
	12	△25.0	33.3	58.3	16.7	△16.7

最近の業況に関する自由記述は以下の通り。

最近の業況に関する主な自由記述

プラス要因

業種	内容
飲食店	昨年に比べ外国人客が増加している。
金属製品・非鉄製造	ものづくり補助金による設備投資の増加により、受注が好調。
プラスチック製品製造	受注が増加しており、今後は材料費の高騰分を製品価格に転嫁する予定。
その他の製造業	売上、経常利益とも好調に推移。
建設業	職人不足が生じるほど受注旺盛。

マイナス要因

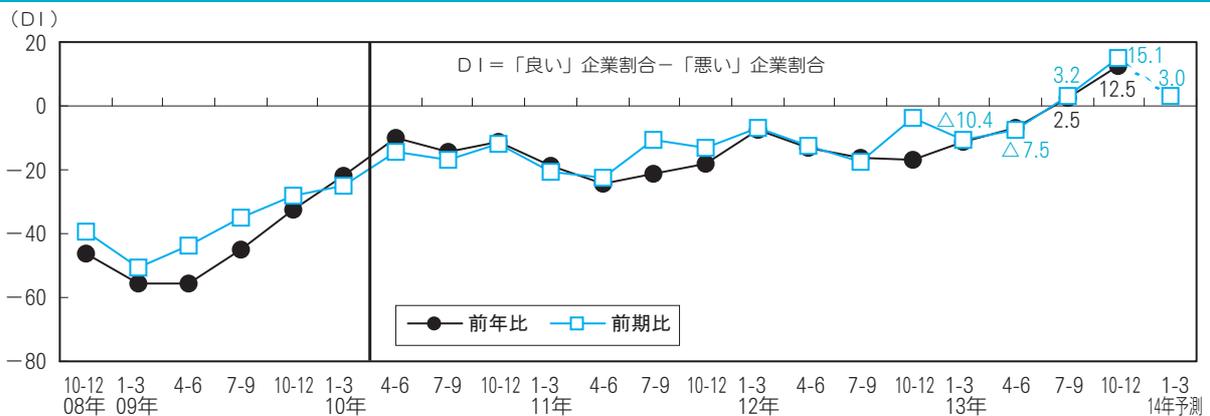
業種	内容
木材・木製品製造	円安による原材料価格の高騰や電気代の値上げにより製造原価が上がっているが、販売価格に転嫁できず、業況は芳しくない。
建設業	受注が増えているにもかかわらず、人手不足により受注制限をせざるを得ない状況。
建設業	外部委託費等の上昇により、売上増に見合うだけの利益増につなげていない。
食料品製造	原材料費の上昇。
卸売業	消費増税前の駆け込み需要により、材木等が品薄状態。

2. 自社の業況

自社の業況は、前期比DIが11.9ポイント上昇し、15.1と2期連続でプラス圏。来期は3.0と12.2ポイント低下する見通しとなっている。

(注)比較業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況



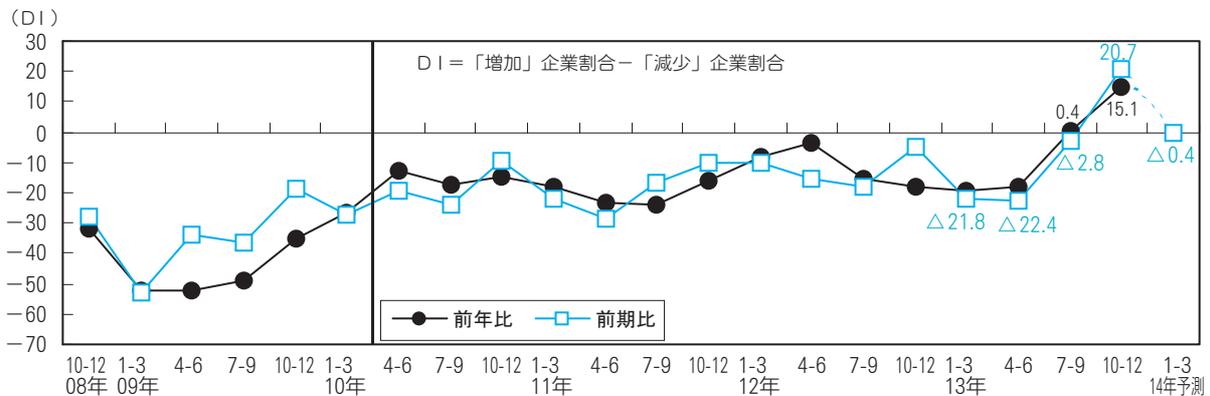
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～売上高は2期連続で上昇～

売上高は、全産業の前期比D Iが20.7と23.5ポイント上昇し、2期連続で上昇となった。現在の調査基準となった2010年4～6月期以降、初めてのプラスに転じた。来期は△0.4と21.0ポイント低下の見通し。

売上高（全産業）



【製造業】

前期比D Iは13.2と23.2ポイント上昇。木材・木製品（+68.1ポイント）、プラスチック製品（+59.8ポイント）などが上昇し、金属製品・非鉄（△21.4ポイント）、繊維製品（△9.1ポイント）が低下した。

来期は1.6とプラスにとどまるものの、11.6ポイント低下すると予測。

【非製造業】

前期比D Iは27.5と23.2ポイント上昇。観光（宿泊）・レジャー（+100ポイント）、小売業（+56.7ポイント）などが上昇し、医療・福祉（△14.3ポイント）、サービス業（△6.6ポイント）などが低下した。

来期は△2.1と29.6ポイント低下する予測。

主要業種の売上高（前期比D I）

業種別D I 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		7~9月期 A	10~12月期 B	B-A	1~3月期 (予測)C	C-B
全産業	271	△2.8	20.7	23.5	△0.4	△21.0
製造業	129	△10.0	13.2	23.2	1.6	△11.6
食料品	13	△25.0	0.0	25.0	△38.5	△38.5
繊維製品	22	0.0	△9.1	△9.1	0.0	9.1
(靴下)	11	7.1	△9.1	△16.2	0.0	9.1
木材・木製品	13	△14.3	53.8	68.1	7.7	△46.2
化学・医薬品	5	△16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
プラスチック製品	21	△31.3	28.6	59.8	0.0	△28.6
金属製品・非鉄	14	14.3	△7.1	△21.4	35.7	42.9
機械工業	12	△25.0	33.3	58.3	0.0	△33.3
その他の製造業	29	0.0	10.3	10.3	3.4	△6.9
非製造業	142	4.2	27.5	23.2	△2.1	△29.6
卸売業	29	12.0	24.1	12.1	0.0	△24.1
小売業	26	△25.9	30.8	56.7	△15.4	△46.2
建設業	36	27.8	25.0	△2.8	5.6	△19.4
不動産業	6	0.0	16.7	16.7	0.0	△16.7
運輸業	7	16.7	28.6	11.9	△14.3	△42.9
観光（宿泊）・レジャー	6	△33.3	66.7	100.0	△66.7	△133.3
医療・福祉	7	28.6	14.3	△14.3	14.3	0.0
サービス業	13	14.3	7.7	△6.6	△7.7	△15.4
その他の非製造業	12	△25.0	50.0	75.0	33.3	△16.7
【近隣他府県】	16	△8.3	18.8	27.1	△12.5	△31.3

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高・受注高・操業率はいずれも上昇～

(1) 生産高【製造業】

生産高は19.4と26.5ポイント上昇。業種別では、プラスチック製品(+69.3ポイント)、木材・木製品(+39.0ポイント)などが上昇し、金属製品・非鉄(△21.4ポイント)が低下した。

来期は△3.1と22.5ポイント低下する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高は、製造業は17.1と27.8ポイント上昇。業種別では、機械工業(+66.7ポイント)、木材・木製品(+54.4ポイント)、プラスチック製品(+55.1ポイント)、化学・医薬品(+45.0ポイント)などすべての業種が横ばいまたは上昇した。

建設業は0.0と47.2ポイント低下した。来期は、製造業は5.4と11.6ポイント低下する見通し。また建設業も△13.9と13.9ポイント低下する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率は、12.4と18.8ポイント上昇。業種別では、プラスチック製品(+53.6ポイント)、機械工業(+33.3ポイント)、化学・医薬品(+28.3ポイント)などすべての業種が横ばいまたは上昇した。来期は、5.4と7.0ポイント低下する見通し。

製造業の生産高(前期比D1)

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		7~9月期 A	10~12月期 B	B-A	1~3月期 (予測)C	C-B	
製造業	129	△7.1	19.4	26.5	△3.1	△22.5	
食料品	13	△18.8	7.7	26.4	△38.5	△46.2	
繊維製品 (靴下)	22	△3.8	9.1	12.9	△9.1	△18.2	
木材・木製品	11	0.0	0.0	0.0	△9.1	△9.1	
化学・医薬品	13	7.1	46.2	39.0	15.4	△30.8	
プラスチック製品	5	△25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	
金属製品・非鉄	21	△31.3	38.1	69.3	△9.5	△47.6	
機械工業	14	14.3	△7.1	△21.4	21.4	28.6	
その他の製造業	12	△25.0	25.0	50.0	0.0	△25.0	
【近隣他府県】	29	6.7	20.7	14.0	0.0	△20.7	
【近隣他府県】	10	△15.8	10.0	25.8	△10.0	△20.0	

製造業・建設業の受注高(前期比D1)

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		7~9月期 A	10~12月期 B	B-A	1~3月期 (予測)C	C-B	
製造業	129	△10.7	17.1	27.8	5.4	△11.6	
食料品	13	△31.3	△15.4	15.9	△46.2	△30.8	
繊維製品 (靴下)	22	0.0	0.0	0.0	△4.5	△4.5	
木材・木製品	11	7.1	9.1	1.9	△9.1	△18.2	
化学・医薬品	13	7.1	61.5	54.4	30.8	△30.8	
プラスチック製品	5	△25.0	20.0	45.0	0.0	△20.0	
金属製品・非鉄	21	△31.3	23.8	55.1	9.5	△14.3	
機械工業	14	△7.1	0.0	7.1	35.7	35.7	
その他の製造業	12	△16.7	50.0	66.7	△8.3	△58.3	
【近隣他府県】	29	0.0	13.8	13.8	13.8	0.0	
【近隣他府県】	10	△10.5	△10.0	0.5	△30.0	△20.0	
奈良県建設業	36	47.2	0.0	△47.2	△13.9	△13.9	

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(前期比D1)

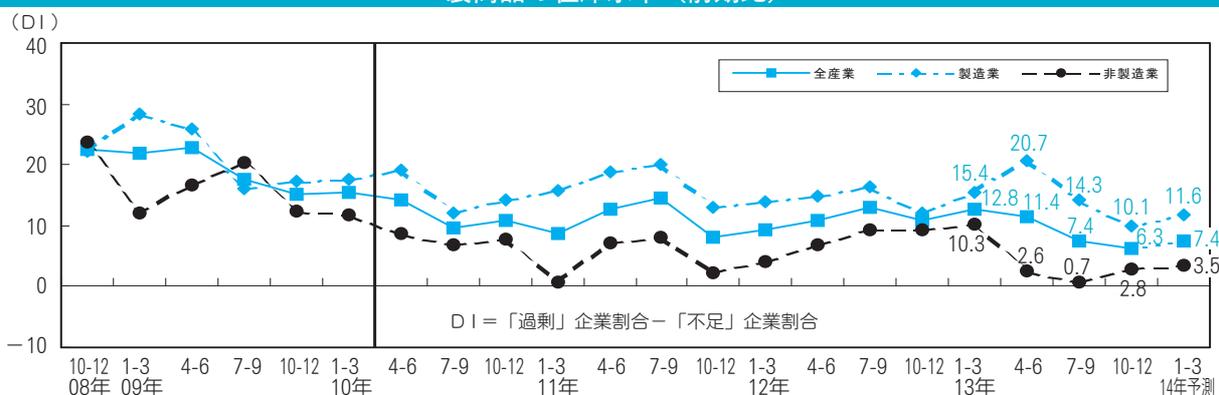
業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		7~9月期 A	10~12月期 B	B-A	1~3月期 (予測)C	C-B	
製造業	129	△6.4	12.4	18.8	5.4	△7.0	
食料品	13	△37.5	△15.4	22.1	△46.2	△30.8	
繊維製品 (靴下)	22	0.0	0.0	0.0	△9.1	△9.1	
木材・木製品	11	7.1	0.0	△7.1	△18.2	△18.2	
化学・医薬品	13	35.7	46.2	10.4	23.1	△23.1	
プラスチック製品	5	△8.3	20.0	28.3	0.0	△20.0	
金属製品・非鉄	21	△25.0	28.6	53.6	19.0	△9.5	
機械工業	14	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6	
その他の製造業	12	△16.7	16.7	33.3	△8.3	△25.0	
【近隣他府県】	29	△3.3	10.3	13.7	17.2	6.9	
【近隣他府県】	10	△15.8	△20.0	△4.2	△30.0	△10.0	

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業は2期連続で過剰感が弱まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が10.1と4.2ポイント過剰感が弱まった。非製造業は2.8と2.1ポイント過剰感が強まった。業種別ではその他製造業（+10.6ポイント）、卸売業（+9.8ポイント）などで過剰感が上昇し、繊維製品（△23.1ポイント）、食料品（△21.6ポイント）などで過剰感が低下した。

来期は、製造業は11.6と1.6ポイント過剰感が強まる見通し。非製造業は3.5と0.7ポイント過剰感が強まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格は前期の上昇から再び低下、販売価格は2期連続で上昇～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、46.9と1.0ポイント低下。業種別にみると、製造業が50.4と5.3ポイント低下し、非製造業が43.7と3.5ポイント上昇した。

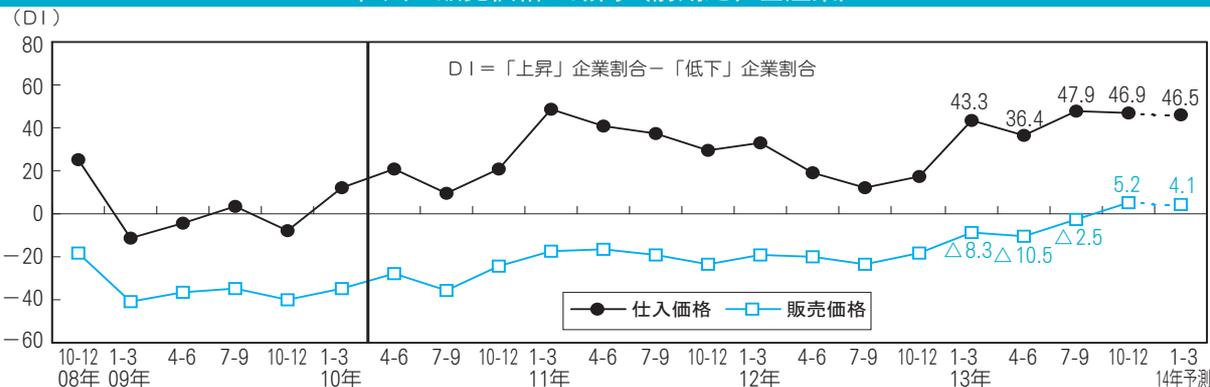
来期は、46.5と0.4ポイント低下する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、5.2と7.6ポイント上昇となり、現在の調査基準となった2010年4～6月期以降、初めてプラスに転じた。業種別にみると、製造業が0.8と10.8ポイント上昇し、非製造業が9.2と4.2ポイント上昇した。

来期は、4.1と1.1ポイント低下する見通し。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）

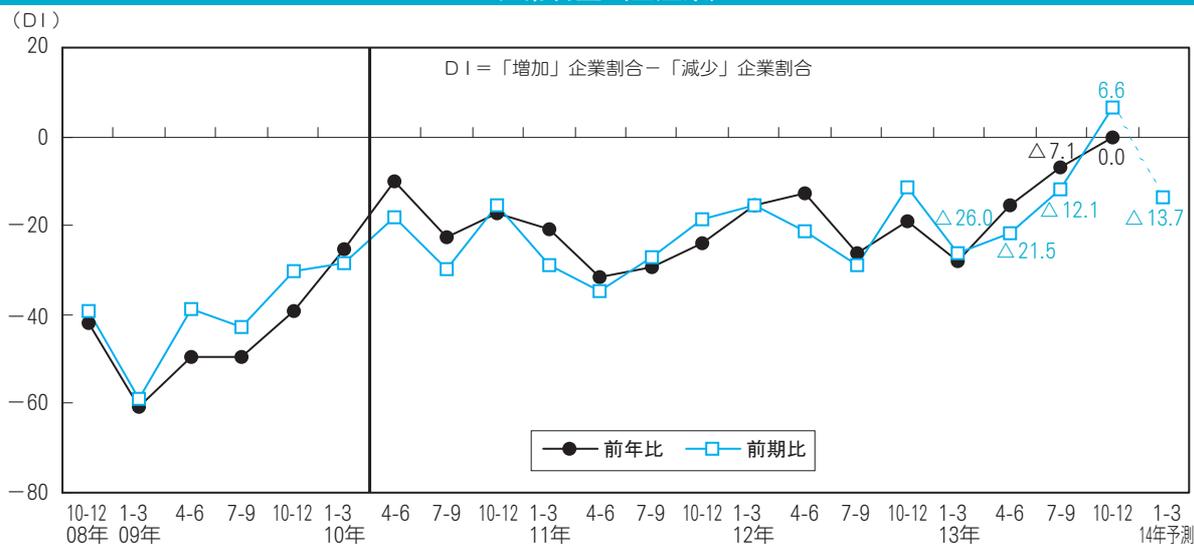


5. 経常利益 ～3期連続で上昇～

経常利益は、全産業の前期比DIが6.6と18.7ポイント上昇し、3期連続で上昇となり、現在の調査基準となった2010年4～6月期以降、初めてプラスに転じた。業種別にみると、製造業が3.1と23.1ポイント上昇、非製造業が9.9と14.1ポイント上昇した。

来期は△13.7と20.3ポイント低下する見通し。

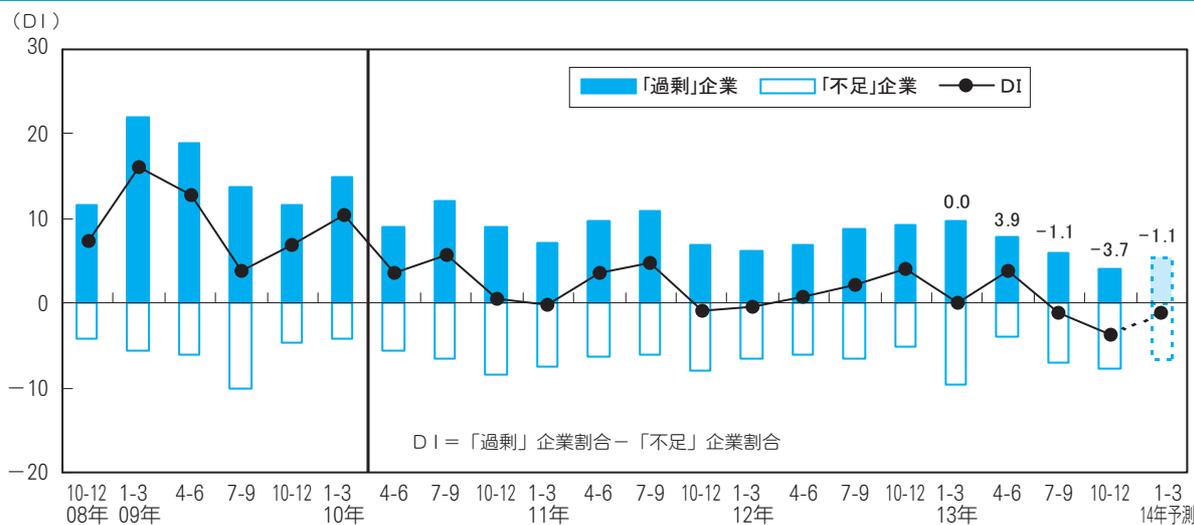
経常利益（全産業）



6. 生産・営業用設備 ～2期連続で不足～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは△3.7と2.6ポイント不足感が強まった。業種別にみると、製造業が△3.1と2.4ポイント不足感が強まり、非製造業が△4.2と2.8ポイント不足感が強まった。来期は、△1.1と2.6ポイント不足感が弱まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

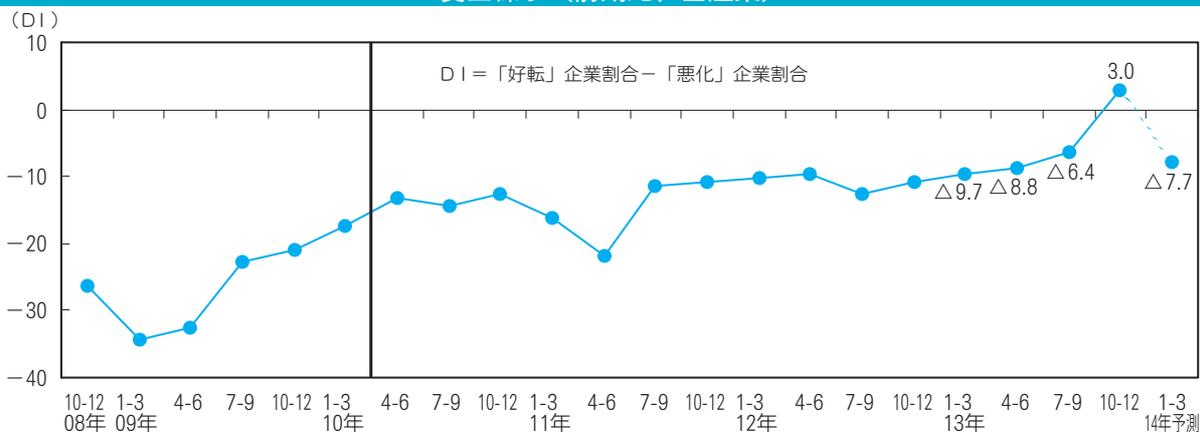


7. 資金繰り ～資金繰りは3.0と9.3ポイント改善し、プラスに反転～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、3.0と9.3ポイント改善し、現在の調査基準となった2010年4～6月期以降、初めてプラスに転じた。業種別にみると、製造業が2.3と13.0ポイント改善、非製造業が3.5と5.6ポイント改善した。

来期は、△7.7と10.7ポイント悪化する見通し。

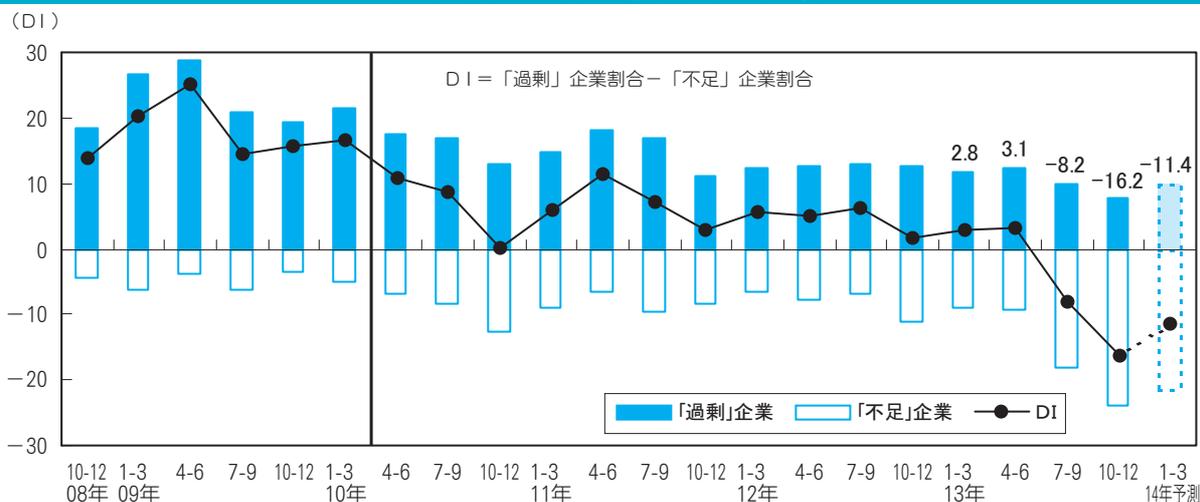
資金繰り（前期比、全産業）



3 雇用人員 ～2期連続で不足感が強まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、△16.2と8.1ポイント不足感が強まった。業種別にみると、製造業で△10.1と9.4ポイント不足感が強まり、非製造業で△21.8と6.3ポイント不足感が強まった。来期は、△11.4と4.8ポイント不足感が弱まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

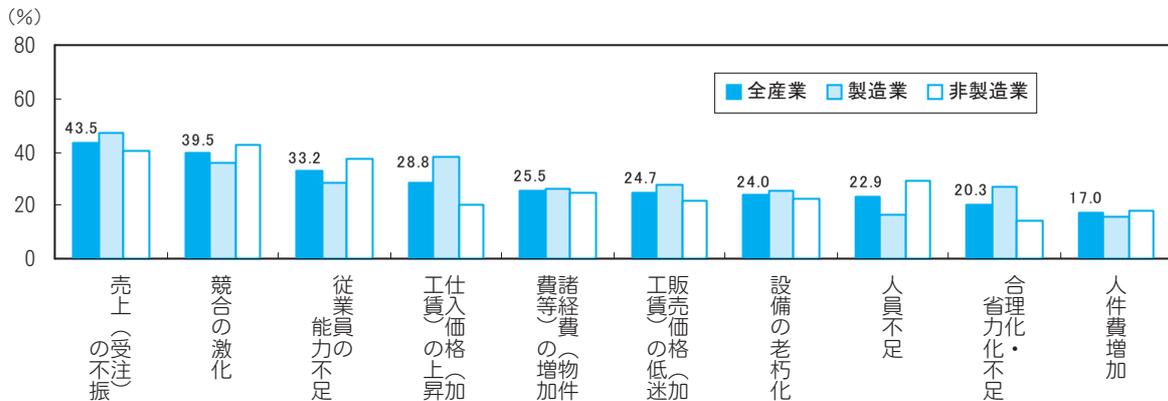


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業は「売上（受注）の不振」、非製造業は「競争の激化」が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（43.5%）、「競争の激化」（39.5%）、「従業員の能力不足」（33.2%）だった。製造業では「売上（受注）の不振」（47.3%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（38.0%）、「競争の激化」（35.7%）の順。非製造業では「競争の激化」（43.0%）、「売上（受注）の不振」（40.1%）、「従業員の能力不足」（37.3%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

業種	回答企業数	問題点 (%)									
		売上（受注）の不振	競争の激化	従業員の能力不足	仕入価格（加工賃）の上昇	諸経費（物件費等）の増加	販売価格（加工賃）の低迷	設備の老朽化	人員不足	合理化・省力化不足	人件費増加
全産業	271	43.5	39.5	33.2	28.8	25.5	24.7	24.0	22.9	20.3	17.0
製造業	129	47.3	35.7	28.7	38.0	26.4	27.9	25.6	16.3	27.1	15.5
食料品	13	53.8	46.2	30.8	53.8	38.5	30.8	46.2	30.8	23.1	7.7
繊維製品	22	40.9	22.7	13.6	36.4	22.7	27.3	22.7	18.2	13.6	27.3
（靴下）	11	45.5	0.0	9.1	45.5	18.2	27.3	18.2	27.3	9.1	9.1
木材・木製品	13	46.2	30.8	38.5	15.4	30.8	15.4	38.5	23.1	38.5	7.7
化学・医薬品	5	80.0	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0	100.0	20.0	20.0	60.0
プラスチック製品	21	14.3	47.6	28.6	42.9	33.3	23.8	9.5	19.0	14.3	4.8
金属製品・非鉄	14	50.0	35.7	50.0	21.4	14.3	21.4	14.3	7.1	35.7	14.3
機械工業	12	50.0	50.0	25.0	50.0	16.7	8.3	16.7	0.0	33.3	16.7
その他の製造業	29	65.5	34.5	27.6	41.4	27.6	48.3	20.7	13.8	37.9	13.8
非製造業	142	40.1	43.0	37.3	20.4	24.6	21.8	22.5	28.9	14.1	18.3
卸売業	29	31.0	44.8	37.9	37.9	27.6	24.1	6.9	13.8	10.3	13.8
小売業	26	61.5	50.0	34.6	19.2	3.8	23.1	50.0	3.8	7.7	15.4
建設業	36	19.4	44.4	44.4	22.2	33.3	19.4	11.1	58.3	16.7	27.8
不動産業	6	50.0	66.7	33.3	0.0	16.7	16.7	33.3	33.3	0.0	16.7
運輸業	7	57.1	14.3	42.9	0.0	57.1	28.6	14.3	57.1	14.3	14.3
観光（宿泊）・レジャー	6	66.7	16.7	33.3	0.0	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	0.0
医療・福祉	7	28.6	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0	14.3	57.1	14.3	42.9
サービス業	13	53.8	61.5	30.8	30.8	7.7	38.5	23.1	23.1	23.1	7.7
その他の非製造業	12	41.7	33.3	33.3	8.3	41.7	8.3	16.7	0.0	16.7	16.7

全産業平均を10ポイント以上上回る比率の部分に網掛けしている

2. 重視する経営戦略 ～ 製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「人材育成」が最多 ～

全産業の上位3項目は、「既存製商品・サービスの高付加価値化」「人材育成」（各45.4%）、「人材育成」（45.4%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（41.3%）だった。製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」（56.6%）が最多、非製造業では「人材育成」（53.5%）が最多だった。

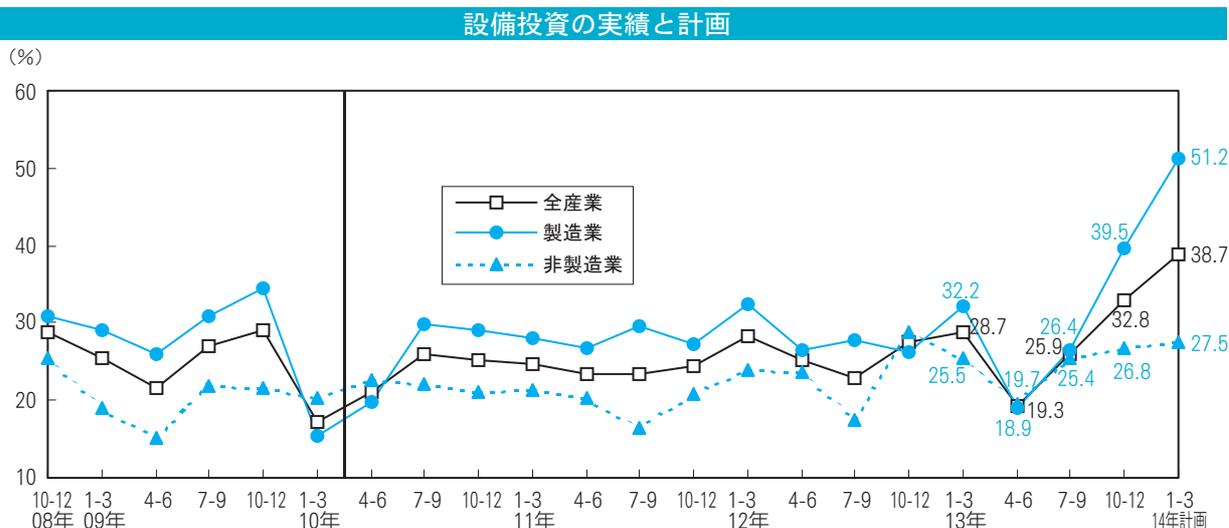
	全産業 (%)											
	全産業		製造業				非製造業					
	今回	前回	今回	前回	今回	前回						
既存製商品・サービスの高付加価値化	① 45.4	① 44.7	② 51.9	② 50.0	③ 39.4	④ 39.4						
人材育成	① 45.4	② 44.3	⑥ 36.4	⑥ 34.3	① 53.5	① 54.2						
新規販売先（受注先）の開拓	③ 41.3	③ 42.9	④ 43.4	③ 45.7	③ 39.4	③ 40.1						
新製商品・新サービス開発への注力	④ 40.2	④ 39.7	① 56.6	① 54.3	⑧ 25.4	⑧ 25.4						
技術力・企画力の強化	⑤ 39.5	⑦ 33.0	③ 50.4	⑤ 37.9	⑥ 29.6	⑦ 28.2						
合理化・コストダウンの徹底	⑥ 38.7	⑤ 38.3	⑤ 40.3	④ 42.9	⑤ 37.3	⑤ 33.8						
営業部門の強化	⑦ 36.5	⑥ 36.2	⑦ 31.0	⑦ 31.4	② 41.5	② 40.8						
新分野・新規事業への進出	⑧ 22.9	⑧ 24.8	⑧ 26.4	⑧ 26.4	⑨ 19.7	⑨ 23.2						
財務基盤の強化	⑨ 21.0	⑨ 20.9	⑩ 15.5	⑨ 12.9	⑦ 26.1	⑥ 28.9						
仕入先の見直し	⑩ 13.3	⑩ 13.8	⑫ 8.5	⑩ 10.7	⑩ 17.6	⑩ 16.9						

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が13.1ポイント上昇、非製造業が1.4ポイント上昇 ～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が39.5%と13.1ポイント上昇、非製造業は26.8%と1.4ポイント上昇した。



来期の計画は、製造業が51.2%と11.6ポイント上昇、非製造業が27.5%と0.7ポイント上昇の見通し。

今期の実績を業種別にみると、製造業ではプラスチック製品（57.1%）、機械工業（50.0%）、食料品（46.2%）などで割合が高い。非製造業では医療・福祉（42.9%）、その他の非製造業（41.7%）などで割合が高い。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		7~9月期 (実績)A	10~12月期 (実績)B	7~9月期 (実績)A	10~12月期 (実績)B	1~3月期 (計画)C	1~3月期 (計画)C
全産業	271	25.9	32.8	7.0	38.7	5.9	11.6
製造業	129	26.4	39.5	13.1	51.2	11.6	11.6
食料品	13	18.8	46.2	27.4	38.5	△7.7	19.7
繊維製品	22	26.9	45.5	18.5	50.0	4.5	23.5
(靴下)	11	42.9	54.5	11.7	81.8	27.3	39.9
木材・木製品	13	14.3	15.4	1.1	30.8	15.4	15.4
化学・医薬品	5	25.0	40.0	15.0	60.0	20.0	35.0
プラスチック製品	21	31.3	57.1	25.9	57.1	0.0	25.8
金属製品・非鉄	14	42.9	28.6	△14.3	57.1	28.6	14.3
機械工業	12	25.0	50.0	25.0	75.0	25.0	50.0
その他の製造業	29	26.7	31.0	4.4	48.3	17.2	21.6
非製造業	142	25.4	26.8	1.4	27.5	0.7	2.1
卸売業	29	16.0	27.6	11.6	20.7	△6.9	4.7
小売業	26	25.9	26.9	1.0	30.8	3.8	4.9
建設業	36	19.4	25.0	5.6	27.8	2.8	8.4
不動産業	6	33.3	16.7	△16.7	33.3	16.7	16.6
運輸業	7	16.7	14.3	△2.4	28.6	14.3	11.9
観光(宿泊)・レジャー	6	16.7	33.3	16.7	33.3	0.0	16.6
医療・福祉	7	28.6	42.9	14.3	42.9	0.0	14.3
サービス業	13	35.7	15.4	△20.3	23.1	7.7	7.7
その他の非製造業	12	50.0	41.7	△8.3	25.0	△16.7	8.3

各期の全産業平均を10ポイント以上上回る実績の部分に網掛けしている

2. 設備投資の目的 ～製造業では「生産・販売能力の増強」、非製造業では「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「生産・販売能力の増強」（47.1%）が最も多く、以下、「既存設備の改修・更新」（43.1%）、「合理化・省力化」（35.3%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新（76.3%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（21.1%）、「合理化・省力化」（15.8%）の順となっている。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（62.1%）、「生産・販売能力の増強」（39.4%）、「合理化・省力化」（33.3%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（61.5%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（38.5%）、「生産・販売能力の増強」（17.9%）の順となっている。

（橋本公秀）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前期 7~9月期 (実績)A	今期 10~12月期 (実績)B	来期 1~3月期 (計画)C	来期 1~3月期 (計画)C	C-B	前期 7~9月期 (実績)A	今期 10~12月期 (実績)B	来期 1~3月期 (計画)C	来期 1~3月期 (計画)C	C-B
店舗・工場等の新設・増改築	10.8	13.7	2.9	10.6	△3.1	16.7	21.1	4.4	38.5	17.4
生産・販売能力の増強	32.4	47.1	14.6	39.4	△7.7	16.7	7.9	△8.8	17.9	10.1
合理化・省力化	35.1	35.3	0.2	33.3	△2.0	19.4	15.8	△3.7	12.8	△3.0
既存設備の改修・更新	59.5	43.1	△16.3	62.1	19.0	75.0	76.3	1.3	61.5	△14.8
技術・研究開発	24.3	19.6	△4.7	12.1	△7.5	2.8	10.5	7.7	5.1	△5.4
新製品製造	24.3	17.6	△6.7	18.2	0.5	5.6	2.6	△2.9	2.6	△0.1
新規事業進出	0.0	5.9	5.9	7.6	1.7	0.0	7.9	7.9	5.1	△2.8
事業転換	0.0	0.0	0.0	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	2.6	2.6
情報化	0.0	7.8	7.8	7.6	△0.3	16.7	10.5	△6.1	12.8	2.3
環境対策	0.0	7.8	7.8	6.1	△1.8	16.7	7.9	△8.8	2.6	△5.3
福利厚生	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	2.6	△0.1	2.6	△0.1
その他	2.7	2.0	△0.7	1.5	△0.4	0.0	2.6	2.6	5.1	2.5

各期の上位3位に網掛けしている

【参考】主要業種別 D I (前期比)

【奈良県】	自社全般の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月
全産業	15.1	3.0	6.3	7.4	46.9	46.5	5.2	4.1	6.6	△13.7	3.0	△7.7	△16.2	△11.4
製造業	13.2	7.8	10.1	11.6	50.4	51.2	0.8	0.0	3.1	△7.8	2.3	△1.6	△10.1	△5.4
食料品	△7.7	0.0	△15.4	7.7	69.2	38.5	0.0	7.7	△7.7	△46.2	△15.4	△15.4	△30.8	△15.4
繊維製品 (靴下)	0.0	△13.6	0.0	△4.5	45.5	40.9	4.5	△9.1	△4.5	△18.2	4.5	△4.5	△13.6	△9.1
木材・木製品	0.0	△18.2	0.0	0.0	54.5	63.6	△9.1	△18.2	△9.1	△36.4	0.0	0.0	△18.2	0.0
化学・医薬品	46.2	23.1	7.7	7.7	61.5	53.8	38.5	23.1	23.1	△7.7	7.7	0.0	△30.8	△7.7
プラスチック製品	△20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0
金属製品・非鉄	38.1	28.6	14.3	19.0	71.4	71.4	0.0	△4.8	19.0	△9.5	4.8	0.0	△14.3	△4.8
機械工業	21.4	28.6	21.4	14.3	14.3	42.9	△7.1	14.3	△7.1	7.1	14.3	14.3	△7.1	△14.3
その他の製造業	33.3	0.0	16.7	16.7	33.3	50.0	0.0	8.3	8.3	△8.3	0.0	△8.3	8.3	0.0
非製造業	△6.9	△3.4	17.2	17.2	51.7	51.7	△13.8	△13.8	△3.4	10.3	0.0	0.0	0.0	△3.4
卸売業	16.9	△1.4	2.8	3.5	43.7	42.3	9.2	7.7	9.9	△19.0	3.5	△13.4	△21.8	△16.9
小売業	24.1	△3.4	13.8	13.8	37.9	48.3	17.2	20.7	10.3	△13.8	6.9	△6.9	△10.3	△3.4
建設業	7.7	△19.2	7.7	7.7	38.5	30.8	7.7	3.8	7.7	△38.5	7.7	△23.1	7.7	0.0
不動産業	36.1	30.6	△5.6	△5.6	61.1	61.1	5.6	11.1	5.6	△13.9	2.8	△19.4	△38.9	△36.1
運輸業	0.0	0.0	△16.7	△16.7	50.0	83.3	△16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	△50.0	△50.0
観光(宿泊)・レジャー	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	△14.3	△28.6	0.0	△57.1	△57.1
医療・福祉	50.0	△83.3	16.7	33.3	16.7	0.0	16.7	△33.3	66.7	△83.3	16.7	△50.0	△50.0	0.0
サービス業	△14.3	△14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	△14.3	0.0	14.3	14.3	△42.9	△42.9
その他の非製造業	△30.8	△23.1	0.0	0.0	53.8	53.8	0.0	7.7	△7.7	△38.5	7.7	△7.7	△23.1	△15.4
近隣他府県(全産業)	33.3	16.7	0.0	0.0	50.0	25.0	33.3	8.3	25.0	25.0	△8.3	△8.3	0.0	16.7
近隣他府県(全産業)	25.0	12.5	12.5	△12.5	68.8	50.0	6.3	0.0	0.0	△6.3	12.5	6.3	△6.3	△18.8

【調査概要】

- ・調査実施時期：2013年12月中旬～2014年1月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：994先（個人事業を含む）〔うち奈良県内929先〕
- ・有効回答数：287先（有効回答率28.9%）〔うち奈良県内271先（有効回答率29.2%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 271先：94.4%

■近隣他府県 16先：5.6% 大阪府3先、和歌山県8先、京都府4先、三重県1先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比(横%)						資本金階層別構成比(横%)				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	271	100.0	17.3	18.8	28.0	17.3	13.7	4.8	1.1	4.4	51.3	36.2	6.6
製造業	129	47.6	13.2	17.1	25.6	20.9	17.8	5.4	0.8	2.3	57.4	31.8	7.8
食料品	13	4.8	0.0	15.4	15.4	30.8	30.8	7.7	0.0	0.0	53.8	38.5	7.7
繊維製品 (靴下)	22	8.1	18.2	13.6	36.4	18.2	9.1	4.5	0.0	9.1	59.1	31.8	0.0
木材・木製品	11	4.1	9.1	0.0	45.5	18.2	18.2	9.1	0.0	0.0	54.5	45.5	0.0
化学・医薬品	13	4.8	30.8	30.8	15.4	0.0	23.1	0.0	0.0	0.0	69.2	23.1	7.7
プラスチック製品	5	1.8	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0
金属製品・非鉄	21	7.7	4.8	23.8	33.3	23.8	9.5	4.8	0.0	4.8	61.9	28.6	4.8
機械工業	14	5.2	7.1	14.3	28.6	35.7	14.3	0.0	0.0	0.0	57.1	35.7	7.1
その他の製造業	12	4.4	16.7	8.3	25.0	8.3	25.0	16.7	0.0	0.0	50.0	16.7	33.3
非製造業	29	10.7	13.8	17.2	24.1	20.7	20.7	3.4	3.4	0.0	62.1	31.0	3.4
卸売業	142	52.4	21.1	20.4	30.3	14.1	9.9	4.2	1.4	6.3	45.8	40.1	5.6
小売業	29	10.7	17.2	34.5	24.1	13.8	10.3	0.0	0.0	6.9	58.6	34.5	0.0
建設業	26	9.6	26.9	7.7	30.8	7.7	15.4	11.5	3.8	11.5	50.0	34.6	0.0
不動産業	36	13.3	22.2	27.8	38.9	11.1	0.0	0.0	0.0	5.6	25.0	63.9	5.6
運輸業	6	2.2	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	50.0	0.0
観光(宿泊)・レジャー	7	2.6	14.3	0.0	42.9	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3	57.1	14.3	14.3
医療・福祉	6	2.2	16.7	0.0	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	50.0	16.7
サービス業	7	2.6	0.0	28.6	0.0	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0	57.1	14.3	14.3
その他の非製造業	13	4.8	23.1	15.4	30.8	7.7	15.4	7.7	0.0	0.0	76.9	15.4	7.7
近隣他府県(全産業)	12	4.4	16.7	16.7	33.3	16.7	8.3	8.3	0.0	8.3	33.3	41.7	16.7
近隣他府県(全産業)	16	100.0	18.8	31.3	25.0	0.0	12.5	6.3	0.0	18.8	43.8	31.3	6.3